

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成 16 年 7 月

株式会社 琉球銀行

目次

(概要) 経営の概況

	ページ
平成 16 年 3 月期決算の概況	1
1. 主要勘定	1
2. 収益状況	1
3. 配当	1
4. 利回・利鞘	2
5. 自己資本比率	2
6. 平成 17 年 3 月期業績の見通し	2

経営健全化計画の履行概況

1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	9
3. 不良債権処理の状況	10
4. 国内向け貸出の状況	11
5. 配当政策の状況および今後の考え方	11
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

(図表)

1. 収益動向および計画	14
2. 自己資本比率の推移	19
6. リストラの推移および計画	21
7. 子会社・関連会社一覧	22
10. 貸出金の推移	23
12. リスク管理の状況	24
13. 金融再生法開示債権の状況	27
14. リスク管理債権情報	28
15. 不良債権処理状況	29
18. 評価損益総括表	30

(経営の概況)

.平成 16 年 3 月期決算の状況

1.主要勘定

総融資量（平残）は、住宅ローンを中心とする個人部門が順調に推移したことなどから、前期比 511 億円増加の 1 兆 479 億円となりました。信託勘定を含めた総融資量（平残）は、1 兆 762 億円となり前期比 96 億円増加しましたが、経営健全化計画は 26 億円下回りました。なお、信託勘定による運用は平成 15 年 9 月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券（平残）は、金利低下局面において新規投資の抑制ならびに長期債の売却を進めたこと等により、前期比 395 億円減少の 1,825 億円となりました。

以上により、総資産（平残）は前期比 250 億円増加し 1 兆 4,151 億円となりました。なお、繰延税金資産（末残）は、前期末比 36 億円減少の 231 億円となりました。

総資金量（平残）は、個人および法人預金を中心に増加し、前期比 344 億円増加の 1 兆 2,422 億円となりました。信託勘定を含めた総資金量（平残）は、前期比 103 億円増加の 1 兆 3,097 億円となっております。

総負債（平残）は、前期比 211 億円増加の 1 兆 3,250 億円となりました。

資本勘定(末残)は、剰余金の増加により前期比 61 億円増加の 927 億円となりました。

2.収益状況

収益につきましては、預貸金収支の改善や役務取引等利益の増加、および株式関係損益の改善等により、経常利益、当期純利益ともに前期を上回り、経営健全化計画を達成しました。

業務粗利益は、有価証券利息・配当金が前期比減少しましたが、預貸金収支の改善や預かり資産の販売増強による役務取引等利益の増加などにより前期を 8 億 38 百万円上回る 345 億 90 百万円となりました。

経費は、業務委託費の増加等により物件費が増加しましたが、行員数の減少等による人件費の圧縮により前期比 84 百万円減少の 199 億 20 百万円となりました。

以上の結果、業務純益は、前期比 3 億 35 百万円増加の 141 億 19 百万円となり、経営健全化計画を達成しました。なお、一般貸倒引当金繰入および信託勘定償却を除く業務純益は、前期比 4 億 30 百万円減少し、経営健全化計画を 1 億 24 百万円下回りました。

経常利益は、不良債権を積極的に処理した一方、株式関係損益が市況の好転等により改善したことなどから前期比 24 億 87 百万円増加の 70 億 16 百万円となり、経営健全化計画を上回りました。

当期純利益は、特別損益が減少しましたが、前期を 1 億 83 百万円上回る 43 億 21 百万円となり、経営健全化計画を達成しました。

3.配当

平成 16 年 3 月期の年間配当については、経営健全化計画どおり普通株式を 40 円、優先株式を 75 円としました。

4. 利回・利鞘

利回・利鞘につきましては、預貸金利鞘は前期比横ばいとなりましたが、有価証券利回の低下から総資金利鞘は前期比低下し、経営健全化計画を下回りました。

預貸金利鞘は、住宅ローン等低金利貸出の増加により貸出金利回が低下しましたが、金利低下局面の継続による預金利回の低下および経営合理化による経費率の低下により、前期比横ばいの1.28%となりました。

有価証券利回は、低金利局面において再投資利回が低下したことや、株式の配当収入が減少したことから前期比0.05ポイント低下しました。

この結果、総資金利鞘は、前期比0.02ポイント低下の0.79%となり、経営健全化計画を0.03ポイント下回りました。

5. 自己資本比率

平成16年3月期末の自己資本比率（単体）は、利益の積み上げによりTierが前期末比30億円増加したことに加え、住宅ローン等低リスク資産の増加に取り組んだことなどからリスクアセットが減少し、前期末比0.21ポイント上昇の10.40%となり経営健全化計画を上回りました。

6. 平成17年3月期業績の見通し

国内経済は大企業を中心に明るい兆しがみられますが、地域経済、とりわけ中小企業の本格回復までには依然として課題が残る状況にあります。

このような状況の下、当行は、中小企業向けを中心とする事業性融資の増強や取引先の事業再生支援の強化による開示債権の圧縮等に重点的に取り組んでまいります。加えて、預かり資産等の個人取引を推進し、平成17年3月期の最終利益は、経営健全化計画を上回る見通しであります。

（単位：億円）

	16年3月期 実績	17年3月期	
		見通し	前期比
業務純益	141	146	+5
経常利益	70	86	+16
当期純利益	43	57	+14

・経営健全化計画の履行概況

1. 業務再構築等の進捗状況

(1) 中小企業向け貸出の推進

ア. 融資推進体制の確立

平成 15 年 5 月、営業統括部内に「融資推進プロジェクト室」を新設し、融資推進に係る営業店サポートならびに融資推進企画機能の強化に取り組みました。平成 16 年 3 月末までの実績は、営業店より 117 件 327 億円の相談を受付し、68 件 149 億円の融資実行をサポートしました。

平成 15 年度下期は、県外・離島地域を除く延べ 151 カ店の臨店を実施し、案件の早期処理に向けた営業店指導と潜在的な融資ニーズの掘り起こしを図りました。また、10 月には営業店融資担当者の行動管理を、平成 15 年 12 月には営業店融資案件進捗管理を行内 LAN の PC 上でデータベース化し、効率的な融資推進に向けて担当者の行動管理、ならびに営業店毎の融資推進状況をフォローする体制を整備いたしました。

【融資推進プロジェクト室の活動実績】

(単位：件、百万円)

		15 年度上期	15 年度下期	年度計
相談受付	件数	73	44	117
	金額	22,951	9,804	32,755
融資実行	件数	29	39	68
	金額	4,886	10,092	14,978

イ. 事業性無担保融資商品の積極的な開発

平成 14 年度に発売した事業性無担保融資商品「スーパーハ～リ～」および「スーパーハ～リ～税理士会すいせん口」(10 百万円まで第三者保証人不要、融資上限金額 20 百万円)は、平成 16 年 3 月末までに 387 件 3,411 百万円を販売しました。

平成 15 年 7 月には、第三者保証人不要、融資上限金額を 30 百万円とする「順風満帆」を発売し、平成 16 年 3 月末までに 3,770 百万円を販売しました。

このほか、平成 15 年 11 月には、創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する、無担保・無保証で最大 10 百万円かつ長期融資が可能な自動審査商品「ベストサポーター」を発売し、平成 16 年 3 月末までに 117 件 716 百万円の販売実績がありました。

【事業性無担保融資商品の融資実行件数、実行額推移】(単位：件、百万円)

	14 年度	15 年度		年度計
		上期	下期	
件数	400	273	473	746
金額	2,914	2,398	4,118	6,516

(2) 個人ローンの推進

ア.住宅ローンセンターの機能拡大

これまで、住宅ローンの融資金は営業店で出金しておりましたが、平成15年5月より牧港住宅ローンセンターにおいて、融資金の出金を即可能とする県内初のネット勘定処理サービスを開始し、お客様の利便性を高めました。また、営業店からのトレーニー受入や調書作成事務のセンターへの集中等、営業店との連携を強化した結果、センターにおける住宅ローンの取り扱いが、大幅に増加しました。

平成15年7月には、「ガン保障特約住宅ローン」の適用範囲を他行借換やリフォームにも広げ商品性の向上に努めたことにより、取扱金額が大幅に増加しました。

【住宅ローン取扱実績】

(単位：件、億円、%)

	14年度		15年度			
		構成比	上期	下期	年度計	構成比
取扱件数	2,373	100.0	1,056	1,321	2,377	100.0
うち住宅ローンセンター	877	37.0	464	857	1,321	55.5
金額	417	100.0	181	256	437	100.0
うち住宅ローンセンター	138	33.1	70	156	226	51.7

(注) アパートローン含む

【ガン保障特約付き住宅ローンの実績】

(単位：百万円)

	15年3月末	15年6月末	15年9月末	15年12月末	16年3月末
金額	3,188	5,085	8,532	13,242	23,562

イ.無担保消費性ローン商品の推進

無担保消費性ローンについては、平成14年度より個人ローン自動審査システム、ダイレクトバンキングセンター電話受付システムを導入し、回答の迅速化、顧客利便性の向上に取り組んでおります。

平成15年度には、「カードローン速30」を自動審査システムに組み入れ、融資実行を迅速化したほか、8月からはローン商品の保証会社を複数設定することで、保証承認率の引き上げを図るなど商品性の改善に努めております。

【主要無担保消費性ローン商品の実行額】

(単位：百万円)

	14年度	15年度		
		上期	下期	年度計
主要無担保消費性ローン商品	9,931	4,494	4,362	8,856

(注) 主要無担保消費性ローン商品は、ローン革命15、スーパーローン、カードローン速30、公務員ローンほか6商品

(3) 預かり資産の推進

平成 15 年 5 月、営業店の推進体制を強化する観点から、営業統括部内に「預かり資産推進プロジェクトチーム（スタッフは 1 級 F P 技能士）」を設置し、営業店行員の階層別研修、営業店との帯同訪問による実践指導、顧客向け資産運用セミナー・資産運用相談会の開催などに取り組みました。また、平成 15 年 11 月より、投資信託購入者向けに、基準価格動向や商品に対する理解を深めるためのフォローアップセミナーを 24 回実施し、情報提供・投資教育に努めております。

平成 15 年 11 月には、投資信託に毎月分配型のファンドを新たに 3 商品追加し、個人年金保険は 10 月に米ドル建て定額年金と変額年金 1 商品を追加するなど、預かり資産の品揃えの充実も図りました。

このような取り組みの結果、平成 15 年度の投資信託販売実績は 342 億円となり、収益額は 514 百万円となりました。また、積立投信の販売口数は 6,400 口を超えました。

このほか、個人年金保険の平成 15 年度の販売実績は 27 億円となり、個人向け国債は、平成 15 年度上期 8 億円、下期 18 億円と順調に実績を伸ばしております。

【預かり資産の販売状況】（単位：億円、積立投資信託は口数、収益：百万円）

商品名	14 年度 実績	15 年度			
		上期 実績	下期 実績	年度 実績	収益額
投資信託	7	183	159	342	514
個人年金保険	1	5	21	27	48
計	9	189	180	369	562
積立投資信託	3,357	3,296	3,157	6,453	15
個人向け国債	-	8.8	18.7	27.5	13

(4) 貸出プライシングの徹底

貸出金利の適正化については、平成 13 年度下期に貸出金利ガイドラインを改定し、以降、ガイドライン金利適用の遵守を徹底しております。新規融資案件については、審査時に取引先の信用格付、貸付期間、保全状況に応じた金利を設定するようチェックしております。既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローしております。

このような取り組みの結果、平成 15 年度は先数で 215 件、年換算収益額で 54 百万円の金利引上実績がありました。

(5) 役務手数料の増強・不採算取引の改善

ア. 国・地方公共団体等の手数料有料化への取り組み

市町村との手数料有料化交渉は、平成 16 年 3 月末までに 52 市町村中 37 市町村との手数料有料化契約を締結しました。残る 15 町村に対しても強力に交渉を進めた結果、平成 16 年 4 月より、窓口収納手数料を徴求できる見込みとなりました。

平成 15 年度は、複数の公的機関の給与振込事務および証券等の取立事務について、年間約 6 百万円の手数料有料化契約を締結したほか、独立行政法人対象 4 先のうち 3 先からメインバンク指定の通知を受け、1 先からは取引銀行（複数行指定）の指定を受けました。また、市の口座振替手数料の引き上げや県等の預金照会事務に対する手数料も平成 16 年 4 月より徴求することとなりました。

イ.一般取引先への取り組み

一般取引先については、手数料減免先を対象に見直し交渉を実施しており、平成 16 年 3 月末時点の為替手数料等の減免改善額で、約 22 百万円の実績となりました。

ウ.地方公共団体等との不採算取引の見直し

(ア)公金事務の改善、効率化等への取り組み

公金事務については、平成 15 年度は、延滞金・督促手数料算出事務の廃止、不採算 A T M 等の見直し、振込データ・口座振替データならびに預金照会事務のフローピー化、取立事務の廃止などに取り組んだ結果、年間 69 百万円の採算改善が図られました。

(イ)縁故地方債引受条件の改善

縁故地方債の引き受けについては、応募者利回りを 5 年毎に見直すなど金利変動リスクの軽減等引受条件の改善に取り組んでおります。

(6) 営業の効率化

ア.店舗・店舗外 A T M の効率的展開

A T M 網については、平成 16 年秋に予定されている新紙幣発行への対応費用の削減や A T M の効率的配置の観点から、平成 15 年度は店舗内 A T M 4 台を店舗外へ移設、店舗外の不採算 C D ・ A T M 6 台の廃止を実施しました。

一方、比較的安価な設置が可能となるコンビニ A T M をこれまでの 10 台から 20 台増設し、30 台としました。また、平成 16 年 8 月にはさらに 10 台設置する予定です。

当行は、今後もコンビニ A T M の活用を図ることでコストの抑制とキャッシュポイントの維持および顧客利便性の確保を図ってまいります。

イ.ダイレクトチャネルの充実

平成 13 年 5 月より、24 時間 365 日の受付、携帯電話からの取引が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、平成 16 年 3 月末の会員数は 11,037 名に増加しております。また、平成 13 年 10 月より、法人向けの F B サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、平成 16 年 3 月末の契約先数は 1,073 先に拡大しております。

また、平成 16 年 8 月より法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキングの取り扱いを開始する予定で、今後もダイレクトチャネルの充実を図ってまいります。

【インターネット・モバイルバンキング会員数、B to バンク契約先数】

	15 年 3 月	15 年 9 月	15 年 12 月	16 年 3 月
インターネット・モバイルバンキング	9,159 名	10,221 名	10,622 名	11,037 名
B to バンク	723 先	910 先	992 先	1,073 先

ウ.積極的な広告宣伝の展開

平成 15 年 8 月の都市モノレール開業に合わせ、車内広告を実施したほか、モノレール駅に隣接している本店に大型壁面広告を掲出しております。平成 15 年 11 月からは、テレビCMを個人ローン商品対象から、住宅ローンおよび事業性自動審査商品対象へとリニューアルいたしました。あわせてテレビ・ラジオの提供番組を追加、またキャンペーンに合わせた放映本数の増枠、街頭ビジョンでのCM放送実施、新聞広告の回数を増やすなど、積極的な広告宣伝を展開しております。

(7) 信用リスクの管理強化

ア.審査精度の引き上げ

いわゆる「目利き」能力の向上を図るべく、本部審査役全員を、地銀協の企業価値研究講座を始めとする外部研修に参加させました。さらに、東京より外部講師を招聘して、本部審査役を対象に「経営支援講座」を開催しました。

営業店の融資担当役付者については、審査能力の向上を目的に、審査部において案件審査を一週間集中的に研修する「審査トレーナー」を実施しており、平成 15 年度の実績は 7 回、参加人数 25 名となりました。

イ.自動審査システムの検証

自動審査システムのデフォルト実績を分析し、その結果を受けて平成 15 年 11 月に新商品「事業者支援ローン・ベストサポーター」を発売しました。

また、自動審査モデルの精度について、全国ベースのデフォルト実績データを用いて検証しており、その結果に基づきモデルの修正・見直しを検討してまいります。

ウ.信用格付の見直し

現行の信用格付体系については、実態財務データの導入や定性評価上限の設定など、継続的に債務者評価方法を改良しております。また、新自己査定システムの導入に併せて信用リスク管理態勢をさらに強化すべく、新たな信用格付制度導入の準備作業を開始しました。

エ.信用リスクの分散

信用リスクの分散を図るため、大口債務者毎に「大口与信先に対する管理・回収方針」を設定するとともに、毎月開催する資産改善委員会（頭取、専務、常務以下担当部部長出席）に大口先の融資残高推移状況を報告しております。また、3月、9月には信用リスクの定量化を実施し、業種別・地域別ならびに与信規模別の信用リスク状況を把握した上で、年1回「融資運用方針」を策定しております。

(8) 開示債権の圧縮

ア.取引先の財務改善に向けての取り組み強化

平成15年10月に発足した経営改善支援チームでは、営業店管轄の事業先360社を改善支援対象先として選定し、これまでに全先について営業店長による訪問面談を実施しました。その上で、回収方針先を除く270先を経営改善計画策定要請先として絞り込み、平成16年3月末までに207先の改善計画を受領しました。今後は未受領先の改善策作成を支援するとともに、その実施状況をフォローアップのうえ、経営改善と債務者区分の良化につなげてまいります。

また、法人融資部では、引き続き融資残高5億円以上の要注意・破綻懸念先の事業再生支援を継続中であります。

イ.回収強化による償却債権取立益の計上

平成15年度の償却債権取立益実績は912百万円となり、前期比237百万円、35%の増加となりました。これは、従来営業店にて管理していた償却済債権のうち、一部でも回収が見込まれるものを本部管理に変更し、重点的に回収強化を行なったことによるものです。平成16年度も引き続き本部集中を促進するとともに、営業店にて継続管理する償却債権についても、本部の臨店指導担当者による回収支援を実施してまいります。

(9) 営業店業務の合理化

ア.効率的な店頭営業体制の構築

営業店受信部門については、行員の代替戦力として契約社員やパートを積極採用するなど臨時職化を促進した結果、平成16年3月末の営業店受信部門の臨時職比率は平成15年3月末比4.2ポイント上昇し44.6%となりました。また、窓口事務の効率化ならびに事務の堅確化の観点から導入を進めてきました新営業店端末機は、平成15年12月に全店への設置を完了しました。

イ.業務プロセスの再構築

平成15年3月より、出張所・サテライト店につきましては、店内検査精度ならびに事務レベル向上の観点から、本部スタッフが営業店の店内検査を実施しておりました

が、同年 10 月からは、検査対象を全店に拡大し、店内検査の本部集中化を実施しております。

融資業務においては、効率的業務推進を図るべく、営業店貸付担当者の活動実績および案件の進捗状況について全面的な P C 管理を導入しました。また、商手割引時の連帯保証人徴求条件の緩和、住宅ローン申込書類の全面改訂、貸付調書作成要領の見直しや、担保物件の保全管理業務の簡略化、営業店現場を対象とする Q & A 集の行内 L A N への掲載等により、業務プロセスの合理化に取り組んでおります。

(10) 人事諸制度の見直し

ア.行員層への成果主義賃金の導入

平成 15 年 4 月、成果主義賃金の徹底および年功的な賃金処遇の排除を目的に、「定期昇給の廃止」を労働組合へ提案し集中的に交渉をしてきた結果、平成 16 年 3 月に妥結しました。これにより、平成 16 年 4 月より定期昇給を廃止しております。

また、今後は、現在役付者のみを対象に実施している業績給制度の行員層までの拡大や、行員の貢献度に応じた賃金処遇を実現する人事諸制度の見直しについても検討してまいります。

2.経営合理化の進捗状況

(1)人件費

ア.人件費

総人件費は、臨時職の効果的な活用等による人員の合理化を進めるとともに、労働時間管理の徹底や時差出勤制度の積極活用等による時間外勤務の圧縮を行なった結果、健全化計画を 111 百万円下回り達成しました。

また、平成 14 年度において当期利益が経営健全化計画を 3 割以上下回ったことを受け、その経営責任を明確にする観点から、常勤役員 8 名（頭取、専務、常務取締役、取締役、常任監査役）を対象に、平成 15 年 5 月から 6 カ月間、役員報酬を 10%減額する措置を実施しました。

イ.行員数

人員の合理化を進めた結果、平成 16 年 3 月末の行員数は 1,276 人となり、計画の 1,292 人を 16 人下回り達成いたしました。なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、平成 16 年 3 月末の臨時職比率は、前期比 2.6 ポイント上昇し 22.9%となりました。

【人件費、行員数の計画と実績】

（単位：百万円、人）

	14 年度 実績	15 年度 計画	15 年度 実績	15 年度	
				前期比	計画比
人件費	9,932	9,818	9,707	225	111
行員数	1,318	1,292	1,276	42	16

（注）行員数はそれぞれの期末人員数を表示。

ウ.平均給与月額

通勤手当の改定や臨時職の積極活用、また時間外勤務の圧縮を図るなど月例給与の抑制により、平成 16 年 3 月期の平均給与月額は 365 千円となり、経営健全化計画を達成しました。

【平均給与月額の計画と実績】 (単位：千円)

14 年度 実績	15 年度		
	計画	実績	計画比
365	365	365	0

(2) 物件費

ア.物件費の実績と計画

物件費は、機械化関連費用の増加により前期比 1 億円増加しましたが、ほぼ経営健全化計画どおりとなっております。

【物件費の計画と実績】 (単位：億円)

	14 年度 実績	15 年度		
		計画	実績	計画比
物件費計	91	92	92	+ 0
機械化関連	31	36	36	0
除く機械化関連	58	55	56	+ 1

イ.店舗数の実績と計画

店舗数は平成 16 年 3 月末現在 58 カ店と計画通りとなっております。今後とも効率的、効果的な店舗ネットワークを構築していくとともに、賃借店舗の店舗面積縮小による賃借料の削減を図ってまいります

【店舗数】 (単位：カ店)

	15 年 3 月末 実績	16 年 3 月末 計画	16 年 3 月末 実績
店舗数	58	58	58

(注)出張所、代理店は除いております。

3.不良債権処理の進捗状況

平成 15 年度の不良債権処理実績は、90 億円(一般貸倒引当金繰入を含む)で、前期比 5 億円の増加となりました。内訳は、貸出金の直接償却 51 億円、個別貸倒引当金繰入 29 億円、一般貸倒引当金繰入 5 億円、その他 3 億円となっております。

また、平成 15 年度末の金融再生法に基づく開示債権額は、対前年度末比 232 億円減少し、1,087 億円となりました。総与信額に占める開示債権の比率は 9.41%となり、前期末

比 2 ポイント改善しました。開示債権比率の圧縮は当行の最重要課題の一つであり、今後とも全行をあげて取り組みを強化してまいります。

なお、平成 15 年度は、民事再生認可決定による債権放棄が 23 億円発生しております。その他法的手続き以外による債権放棄等は実施しておりません。

4.国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出の状況をみますと、前年度より引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心に融資推進の取り組みを強化したことおよび地公体向け貸出の増加により、平成 16 年 3 月末の貸出金（表面ベース）は前年比 27 億円増の 11,296 億円となりました。

中小企業向け貸出は、平成 15 年 5 月に新設した「融資推進プロジェクト室」による営業店融資推進体制の強化、事業性融資増強運動の継続的展開、事業性無担保融資商品の積極発売、営業店フォローアップの強化等、融資増強への取り組みを強力に進めました。その結果、貸出金償却等による減少分を除く実勢ベースの増加額は、経営健全化計画の 48 億円に対して 178 億円となり、目標を達成しました。

個人ローン（事業用資金を除く）は、「ガン保障特約付き住宅ローン」の適用範囲を借換やりフォームにも広げ商品性の向上を図ったほか、「カードローン速 30」を個人ローン自動審査システムの対象商品に組み入れ融資実行の迅速性を高めたことなどから、前期比 9 億円増加の 3,741 億円となりました。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律（早期健全化法）」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況（増減額・実勢ベース）】（単位：億円）

	16 年 3 月期	
	計画	実績
国内貸出	76	266
中小企業向け貸出	48	178

5.配当政策の状況および今後の考え方

平成 15 年度の普通株式配当については、前年度と同水準で経営健全化計画どおりの 1 株当たり年間 40 円としました。また、優先株式についても、前年度と同水準で計画どおりの 1 株当たり年間 75 円としました。

当行は、今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高め、公的資金の早期返済に目途付けするとともに、安定的な配当を目指してまいります。

6.その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(1) 関連会社の見直し

子会社・関連会社のうち、りゅうぎん不動産管理株式会社（当行子会社）は、グループ

の業務効率化ならびに消費税、総務関連経費圧縮の観点から、業務を当行内にインソースし、平成 15 年 10 月で解散しました。

(2) 土地建物賃貸料の増強

所有する不動産の有効活用の観点から、余剰スペースの賃貸を進めております。平成 15 年度は、支店駐車場のコインパーキング化や営業用建物の一部賃貸等により年間 11 百万円の賃貸料増強を実施しました。

(3) 地域経済における位置付け

ア. 融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成 15 年 9 月末で 25.2%と、沖縄公庫に次ぐウエートを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっております。地銀三行に占める当行のシェアは 46.5%となっておりますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでまいります。

【県内の貸出残高状況(平成 16 年 3 月末)】 (単位:億円、%)

	琉球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合計
残高	11,296	12,975	15,049	5,434	44,756
構成比	25.2	29.0	33.6	12.1	100.0

(注)その他は県内 J A、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

【融資内訳等(平成 16 年 3 末)】 (単位:億円、%)

	琉球銀行	地銀二行
中小企業向け融資	6,034 (46.6)	6,923 (53.4)
個人消費性融資	3,741 (44.9)	4,585 (55.1)
地方公共団体向け融資	539 (44.6)	669 (55.4)

(注 1)カッコ内は県内地銀三行内のシェア。

(注 2)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注 3)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

イ. 預金比率

当行は、店舗や現金自動機(C D・A T M機)のネットワーク、およびテレホンバンキング等、ダイレクトチャネルのサービス内容の向上に取り組んでまいりました。現在、窓口の営業時間を全店午後 4 時まで延長しているほか、C D・A T M機は県内金融機関では最長の稼働時間(午前 7 時より午後 10 時)を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内への A T M設置を他行に先駆けて実施する等、サービスの向上に努めております。

以上のような利便性の高い金融サービスを提供してきたことから、当行の県内民間金融機関における預金比率は 34.0%(平成 16 年 3 月末)、県内地銀でおよそ 45%のシェアを確

保しております。

【沖縄県の預金状況(平成16年3月末)】

(単位：億円、%)

	琉球銀行	地銀二行	その他	民間金融機関 合計
残高	13,531	16,353	9,871	39,755
構成比	34.0	41.1	24.8	100.0

(注1)地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

(注2)郵便貯金を除く民間ベース。

(注3)その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

(注4)金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

以上

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	14,156	13,901	14,197	14,151	
貸出金	9,879	9,968	10,238	10,479	
有価証券	2,598	2,220	2,133	1,825	
繰延税金資産<未残>	299	267	239	231	
総負債	13,371	13,039	13,284	13,250	
預金・N C D	11,985	12,078	12,493	12,422	
繰延税金負債<未残>	—	—	—	—	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	17	16	16	16	
資本勘定計	834	866	897	927	
資本金	441	441	441	441	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	3	7	9	8	
剰余金 (注1)	81	100	129	135	
土地再評価差額金	24	25	25	24	
その他有価証券評価差額金	▲13	▲3	▲3	22	
自己株式	▲0	▲0	▲0	▲0	

注1. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものであります。

	(億円)			
業務粗利益	310	337	345	345
信託報酬	8	11	15	17
うち合同運用指定金銭信託分	8	11	15	17
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	23	13	3	—
資金運用収益	332	319	324	323
資金調達費用	49	25	21	25
役員取引等利益	19	20	24	22
その他業務利益	▲0	11	1	7
国債等債券関係損()益	▲4	8	▲1	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	131	151	147	146
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(B)+(C)	108	137	144	146
業務純益	129	137	139	141
一般貸倒引当金繰入額 (C)	▲21	▲0	5	5
経費	201	200	200	199
人件費	99	99	98	97
物件費	92	91	92	92
不良債権処理損失額 (注2)	107	72	82	85
株式等関係損()益	▲10	▲25	▲1	9
株式等償却	9	28	1	0
経常利益	9	45	59	70
特別利益	23	23	10	9
特別損失	0	0	1	2
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	14
法人税等調整額	▲17	25	27	18
税引後当期利益	48	41	41	43

注2. 不良債権処理損失額には、信託勘定での不良債権処理額を含めておりません。

	(億円、円、%)			
配当可能利益	57	80	104	112
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	17	17
普通株配当金	11	11	11	11
優先株配当金<公的資金分>	6	6	6	6
優先株配当金<民間調達分>	—	—	—	—
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	40.00	40.00
配当率(優先株<公的資金分>)(注3)	1.50	1.50	1.50	1.50
配当率(優先株<民間調達分>)	—	—	—	—
配当性向	36.01	42.44	42.82	40.63

注3. 「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.56	2.50	2.49	2.44	
貸出金利回(B)	3.02	2.95	2.95	2.91	
有価証券利回	0.55	0.77	0.76	0.71	
資金調達原価(C)	1.82	1.69	1.66	1.65	
預金利回(含むNCD)(D)	0.27	0.14	0.13	0.11	
経費率(E)	1.52	1.53	1.52	1.52	
人件費率	0.74	0.76	0.74	0.74	
物件費率	0.69	0.70	0.70	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.74	0.81	0.83	0.79	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.23	1.28	1.30	1.28	
非金利収入比率	▲1.12	5.82	6.87	9.30	
OH R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	60.52	56.98	57.49	57.59	
RO E (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	16.77	17.52	16.20	16.28	
RO A (注4)	0.97	1.12	1.04	1.05	
修正コア業務純益RO A (注5)		1.05		1.03	

注4. 14/3月期、15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

16/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)で算出して記載しております。

注5.(一般貸引前信託勘定償却前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>で算出して記載しております。

注6. 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	16/3月期 計画	16/3月期 実績	差異	要 因
貸出金	10,238	10,479	241	貸出金の増加は、信託勘定からのシフトによるものであります。 銀信合算ベースでは、住宅ローンおよび中小企業向け事業性資金を推進しましたが、需資の低迷により、計画を下回りました。
銀信合算ベース貸出金	10,788	10,762	▲26	
有価証券	2,133	1,825	▲308	金利リスク回避のため、売却したことによります。
預金	12,493	12,422	▲71	預り資産の推進に伴うシフトから、預金は計画を下回りました。
銀信合算ベース預金	13,158	13,097	▲61	
その他有価証券評価差額金	▲3	22	25	株式市況の回復によります。
法人税、住民税及び事業税	0	14	14	税務上の繰越欠損金を全額回収したことによります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	1,073	803	650	492	
貸出金	772	625	530	—	
有価証券	—	—	—	—	
その他	301	178	120	492	
総負債	1,073	803	650	492	
元本	1,071	801	648	492	
その他	2	2	2	0	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残>			(億円)
総資産	14,215	14,957	15,160
貸出金	10,628	11,287	11,469
有価証券	1,987	1,807	1,857
特定取引資産	—	—	—
繰延税金資産	273	236	207
総負債	13,349	14,022	14,161
預金・NCD	12,652	13,016	13,069
債券	—	—	—
特定取引負債	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	16	16	16
少数株主持分	6	9	11
資本勘定計	859	926	987
資本金	441	441	441
資本剰余金	296	296	296
利益剰余金	100	142	203
土地再評価差額金	25	24	24
その他有価証券評価差額金	▲ 3	22	22
為替換算調整勘定	—	—	—
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0

(収益) (億円)

経常収益	451	445	428
資金運用収益	322	327	336
役務取引等収益	56	62	64
特定取引収益	—	—	—
その他業務収益	27	27	11
その他経常収益	44	27	15
経常費用	404	365	329
資金調達費用	25	26	21
役務取引等費用	17	19	20
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	4	1	0
営業経費	210	207	208
その他経常費用	146	109	80
貸出金償却	73	55	70
貸倒引当金繰入額	8	36	—
一般貸倒引当金純繰入額	▲ 0	1	—
個別貸倒引当金純繰入額	8	34	—
経常利益	47	80	98
特別利益	23	9	10
特別損失	0	2	1
税金等調整前当期純利益	69	86	107
法人税、住民税及び事業税	1	16	14
法人税等調整額	24	19	29
少数株主利益	▲ 1	2	2
当期純利益	44	48	61

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	439	439	439	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本準備金	296	296	296	296	
その他資本剰余金	—	—	—	—	
利益準備金	4	8	12	12	
任意積立金	59	81	108	103	
次期繰越利益	12	10	3	10	
その他	—	—	—	—	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	▲13	▲3	▲3	-	
自己株式	▲0	▲0	▲0	▲0	
営業権相当額	—	—	—	—	
Tier 計	799	832	856	862	
(うち税効果相当額)	(290)	(267)	(239)	(231)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	18	18	18	18	
一般貸倒引当金	51	50	55	56	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	69	69	74	74	
期限付劣後債務・優先株	35	28	21	9	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	35	28	21	9	
Tier 計	105	98	96	83	
(うち自己資本への算入額)	(105)	(98)	(96)	(83)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	903	930	951	945	

(億円)

リスクアセット	9,659	9,123	9,417	9,088	
オンバランス項目	9,126	8,887	9,181	8,872	
オフバランス項目	532	235	236	215	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.35	10.19	10.10	10.40	
Tier 比率	8.27	9.12	9.09	9.48	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	439	439	439	440	
うち非累積的永久優先株	200	200	200	200	
資本剰余金	296	296	296	296	
利益剰余金	62	93	116	124	
連結子会社の少数株主持分	10	6	7	9	
うち優先出資証券	—	—	—	—	
その他有価証券の評価差損	▲ 13	▲ 3	▲ 3	—	
自己株式	▲ 3	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	
営業権相当額	—	—	—	—	
連結調整勘定相当額	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Tier 計	792	832	855	869	
(うち税効果相当額)	(296)	(273)	(246)	(236)	
有価証券含み益	—	—	—	—	
土地再評価益	18	18	18	18	
一般貸倒引当金	60	57	59	57	
永久劣後債務	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
Upper Tier 計	79	76	77	75	
期限付劣後債務・優先株	35	28	21	9	
その他	—	—	—	—	
Lower Tier 計	35	28	21	9	
Tier 計	114	104	99	84	
(うち自己資本への算入額)	(114)	(104)	(99)	(84)	
Tier	—	—	—	—	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	907	936	955	954	

(億円)

リスクアセット	9,719	9,173	9,467	9,139	
オンバランス項目	9,184	8,936	9,229	8,923	
オフバランス項目	534	236	237	216	
その他(注)	—	—	—	—	

(%)

自己資本比率	9.33	10.20	10.08	10.43	
Tier 比率	8.15	9.07	9.03	9.51	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	12	11	11	11	
うち取締役()内は非常勤 (人)	9(-)	8(1)	8(1)	8(1)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	1,374	1,318	1,292	1,276	

(注1) 15年3月末実績の役員数は、仮監査役1名を除く。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	59	58	58	58	
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0	
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0	

(注3) 出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注4) 出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	9,939	9,932	9,818	9,707	
うち給与・報酬 (百万円)	6,097	5,800	5,665	5,564	
平均給与月額 (千円)	366	365	365	365	

(注5) 平成15年9月末時点での平均年齢は40歳0カ月です。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	111	100	96	90	
うち役員報酬 (百万円)	110	98	94	89	
役員賞与 (百万円)	1	1	1	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	11	10	10	
平均役員退職慰労金 (百万円)	26	18	30	7	

(注6) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注7) 平成7年度より役員賞与は計上していないが、使用人兼務役員の使用人部分のみを役員賞与欄に記載。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,267	9,109	9,231	9,232	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,296	3,217	3,684	3,601	
除く機械化関連費用 (百万円)	5,971	5,892	5,547	5,631	

(注) リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	19,206	19,041	19,049	18,939	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

単位：億円

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうざん ビジネスサービス(株)	昭和58/9月	上原 英夫	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成16/3月	0	-	-	0	0	0	0	0 完全連結
りゅうざん 総合管理(株) (注3)	平成7/12月	仲原 則和	競落不動産の保有、売却 業務等	平成16/3月	41	-	-	0	1	3	0	0 完全連結
りゅうざん オフィスサービス(株)	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成16/3月	0	-	-	0	0	0	0	0 完全連結
りゅうざん保証(株)	昭和54/7月	佐喜真 實	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成16/3月	38	-	-	3	0	0	0	0 完全連結
株りゅうざん ディーシー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成16/3月	103	87	74	8	0	6	0	0 完全連結
株琉球リース	昭和47/5月	政岡 玄章	総合リース業務	平成16/3月	437	363	125	6	0	10	5	5 持分法連結

(注1) 平成16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりであります。

地価下落傾向により、[土地建物販売原価] > [売上土地建物] の状況が続き経常利益、当期利益ともに赤字基調となっておりますが、景気の回復とともに改善するものと見込んでおります。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 代表者は、平成16年3月末時点。

(注6) グループ会社の業務効率化を図る観点から、完全連結会社であるりゅうざん不動産管理(株)は、平成15年10月末をもって解散し、同社が所管していた営業不動産の管理、賃貸等の管財業務は当行にインソースいたしました。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)				
	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	11,269	11,175	11,296		11,100
中小企業向け貸出(注)	6,060	5,948	5,852		5,618
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,731	3,800	3,741		3,800
その他	1,476	1,427	1,703		1,682
海外貸出	-	-	-		-
合計	11,269	11,175	11,296		11,100

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出および地方公社向け貸出を除く

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(7)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	76	266		84
中小企業向け貸出	48	178		6

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	237 (202)		()
貸出金償却(注1)	()	8 (6)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	74 (60)		()
C C P C(注3)	()	21 (21)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	- (0)		()
上記以外への不良債権売却額	()	2 (2)		()
その他の処理額(注5)	()	130 (111)		()
債権流動化(注6)	()	- (0)		()
私募債等(注7)	()	2 (184)		()
子会社等(注8)	()	- (0)		()
計	170 (160)	239 (386)		280 (240)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

地方公社向け貸出(中小企業向け貸出のみ計上)

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12)リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理方針 信用リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 与信判断:審査部 信用格付:審査部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:審査部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・信用格付:正常先については一般与信額1千万円以上、要注意先以下の先については全先を対象に、12段階の信用格付を実施しております。 ・自己査定:自己査定を年2回実施し、資産の健全性を検証しております。自己査定の妥当性については、リスク管理部が監査を実施しております。 ・信用リスク計量化については、「地銀協共同開発システム」により半期毎に実施しております。現在、データの蓄積、精度の向上を図っております。 ・市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定し、その遵守を以って信用リスクを監視しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付の精緻化を図る観点から、平成15年6月に実態財務分析システムを稼動し、同時に実態財務を反映した信用格付規程を下記のとおり改定しました。 ① 実態財務が定量評価に反映されるように見直し、定量評価の評点が一定以下の先には、定性評価項目の評点に上限を設けました。 ② 信用格付の営業店評価を本部で洗い替える場合、評点修正コメント欄を設け、本部見解とその根拠が営業店に明確に伝わるように改定しました。 ③ 今後は、勉強会・臨店指導等で全行的な啓蒙活動を行う予定です。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年10月の「市場取引運用基準」改定において、大口信用の観点から事業債購入の際には審査部に発行体の与信残高を確認し、与信・有価証券トータルの残高をモニタリングすることとしました。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) モデル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスクならびに市場リスク統括部門:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 ・バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクについては、バリュー・アット・リスク(VaR)を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年10月に「市場取引運用基準」を改定しました。 ・市場リスク管理規程に基づき、平成15年11月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。また、株式純投資枠を増枠したことから、リスクリミット(損失限度額)に加え、アラーム・ポイントを設けて管理強化しております。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 流動性リスク管理部署:総合企画部 資金繰り管理部署:証券国際部</p> <p>[リスク管理手法] ・支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングを実施しております。 ・資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・期初に流動性リスクリミットを見直しました。 ・資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっております。 ・資金ポジションはローンポジションとなるよう計画し、フォローしております。
カントリーリスク	<p>[基本方針] カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としております。</p> <p>[リスク管理部署] カントリーリスク主管部署:証券国際部 監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法] 海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているかを確認しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度より外貨建外国証券への新規投資を再開しました。なお、投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心としたG7諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定しております。

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク（EDPリ スクも含む）	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>システムリスク管理方針（セキュリティポリシー） システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程 分散系システム管理規程 その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>セキュリティ管理部門 フィジカルセキュリティ：事務統括部（電算センター） ロジカルセキュリティ：事務統括部（システム開発課） システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部（システム開発課） 分散系システム：事務統括部（事務企画課） データ管理部門：事務統括部（電算センター） 行内LAN管理部門：事務統括部（事務企画課） 部内検査：事務統括部（事務企画課内部監査班） EDP監査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握および管理を実施しております。 監査部によるEDP監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しております。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業推進部（お客様相談室）</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しております。 事務リスク管理状況について、ALM委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しております。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理体制強化の観点から、オンライン障害時を想定し、営業店手作業事務の実施訓練を11月に全店一斉で実施しました。 情報セキュリティ意識の高揚とチェック体制の強化を図るため、「情報セキュリティ」および「セキュリティポリシー」の説明会・勉強会を平成15年5月に実施しました。また、平成15年12月に情報セキュリティ自己点検を実施し、セキュリティ管理の強化に努めております。 システム共同化対応として、システム共同化移行基本計画を策定し、同基本計画に則って移行作業を着実に実施しております。 アウトソーサー管理は、「アウトソーシング先管理方針」に基づき、日次・月次で管理を実施するとともに、正式SLA（サービスレベル）を定めリスクを軽減するため管理強化に努めております。 金融検査マニュアル改定に伴い、従来型の結果重視型検査に加え、以下の項目が機能し得る事務処理体制を構築するため検査手法にプロセスチェックを導入しました。 不祥事が発生しにくい事務処理体制の構築。 問題点等を発見し得る事務処理チェック体制の構築。 問題点等を発見した場合、改善が容易な業務プロセスの構築。 店内検査の形骸化に伴う潜在的な事務リスクの排除や、営業店のスキルアップを促す観点から、平成15年10月から全営業店を対象として本部による店内検査を2か月に1回の周期で実施しております。検査最終日には検査員による勉強会も実施し、事務水準の向上に努めております。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各部店において自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施するとともに、年に1度、全職員を対象とした自己チェック（コンプライアンスチェック）を実施し、法令等遵守状況の把握に努めております。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案（新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等）を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しております。 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・マニュアルは最低年1回見直しており、本年度は平成15年4月と平成16年3月に一部改定しました。 コンプライアンス・プログラムを着実に実施する為、役職員のコンプライアンス・マインドならびに知識の向上を図っております。 四半期毎に各部店・グループ会社に対し、自己チェックならびに勉強会実施状況報告を求め、法令等遵守状況の把握に努めております。また、平成15年12月に全職員を対象とした自己チェックを実施し、結果を分析。理解度・周知度が低い分野・項目について、担当部署への研修強化

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
		等を依頼し、改善を図っております。 ・事前チェック(新商品・新規業務等)について、リスク管理部への事前回付が定着しております。
レピュテーション(風評)リスク	[規定・基本方針] 風評リスク管理方針 風評リスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 主管部署：総合企画部 担当部署：総合企画部、営業統括部、営業推進部 [リスク管理手法] ・風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告する。 ・主管部署は各担当部署から報告された情報の危険性を検討する。 ・風評情報の危険性が高いと判断した場合には、必要に応じて常務会・取締役会へ報告を行う。 情報収集方法 マスコミ・格付機関からの情報収集 顧客風評など営業店からの情報収集 当行への苦情・提言等の情報収集	・HPの活用により、決算説明資料資料等経営情報の開示を充実しました。 ・平成16年3月に日本格付研究所による格付を取得し、公表しました。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

【銀行勘定】 (億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	374	421	375	420
危険債権	363	366	313	317
要管理債権	452	460	398	407
小計	1,189	1,248	1,087	1,145
正常債権	9,746	9,741	10,469	10,471
合計	10,936	10,990	11,557	11,616

【信託勘定】 (億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	52	52	—	—
危険債権	48	48	—	—
要管理債権	28	28	—	—
小計	129	129	—	—
正常債権	496	496	—	—
合計	626	626	—	—

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	50	64	56	66
個別貸倒引当金	84	95	81	95
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	135	160	137	161
債権売却損失引当金	20	20	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
投資損失引当金	21	21	19	19
小計	41	41	157	181
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	1	1	—	—
小計	1	1	—	—
合計	178	203	157	181

(図表14)リスク管理債権情報

【銀行勘定】

単位：億円、%

	15/3月末 実績（単体）	15/3月末 実績（連結）	16/3月末 実績（単体）	16/3月末 実績（連結）
破綻先債権額(A)	51	55	29	34
延滞債権額(B)	673	720	651	695
3か月以上延滞債権額(C)	25	25	18	19
貸出条件緩和債権額(D)	426	434	380	387
金利減免債権	41	41	27	27
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	385	393	352	360
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,177	1,236	1,079	1,137
部分直接償却	413	413	412	412
比率 (E)/総貸出	11.06%	11.48%	9.56%	10.07%

【信託勘定】

単位：億円、%

	15/3月末 実績（単体）	15/3月末 実績（連結）	16/3月末 実績（単体）	16/3月末 実績（連結）
破綻先債権額(A)	4	4	-	-
延滞債権額(B)	97	97	-	-
3か月以上延滞債権額(C)	0	0	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	27	27	-	-
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	2	2	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	24	24	-	-
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	129	129	-	-
部分直接償却	28	28	-	-
比率 (E)/総貸出	20.73%	20.73%	-	-

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	85	85	65
うち銀行勘定	72	85	65
個別貸倒引当金繰入額	1	29	—
貸出金償却等(C)	72	53	65
貸出金償却	70	51	65
CCPC向け債権売却損	1	1	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	0	0	—
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	▲0	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
投資損失引当金繰入額	2	1	—
信託元本補填引当金繰入額	▲8	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
その他	5	0	—
うち信託勘定(C)	13	—	—
貸出金償却	13	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲0	5	—
合計(A) + (B)	85	90	65

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	57	32	35
グロス直接償却等(C) + (D)	143	86	100

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	95	100	70
うち銀行勘定	81	100	70
個別貸倒引当金繰入額	8	34	—
貸出金償却等(C)	82	64	70
貸出金償却	73	55	70
CCPC向け債権売却損	1	1	—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—	—
その他債権売却損	7	7	—
債権放棄損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	▲0	—	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
投資損失引当金繰入額	2	1	—
信託元本補填引当金繰入額	▲8	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—
その他	—	0	—
うち信託勘定(C)	13	—	—
貸出金償却	13	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲0	1	—
合計(A) + (B)	94	102	70

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	58	34	40
グロス直接償却等(C) + (D)	154	98	110

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	399	2	5	2
	債券	399	2	5	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,442	36	46	10
	債券	1,035	▲ 3	3	7
	株式	126	39	42	2
	その他	281	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	133	66	▲ 66	0	66
その他不動産	0	-	-	-	-
その他資産(注2)			▲ 1	-	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

(実施時期：平成10年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を記載している。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	402	2	5	2
	債券	402	2	5	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,404	36	47	10
	債券	1,035	▲3	3	7
	株式	127	39	42	2
	その他	242	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		133	66	▲66	0	66
その他不動産		0	0	-	-	-
その他資産(注2)		-	-	▲1	-	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

(実施時期 平成10年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。